

企業年金研究会 資料



- I . NRKの現状 ……P. 1～4
- II . 過去の法改正対応実績 ……P. 5
- III . 実務運営上の問題点とその改善策について ……P. 6

2006年11月27日

日本レコード・キーピング・ネットワーク株式会社

I. NRKの現状

1. 会社概要

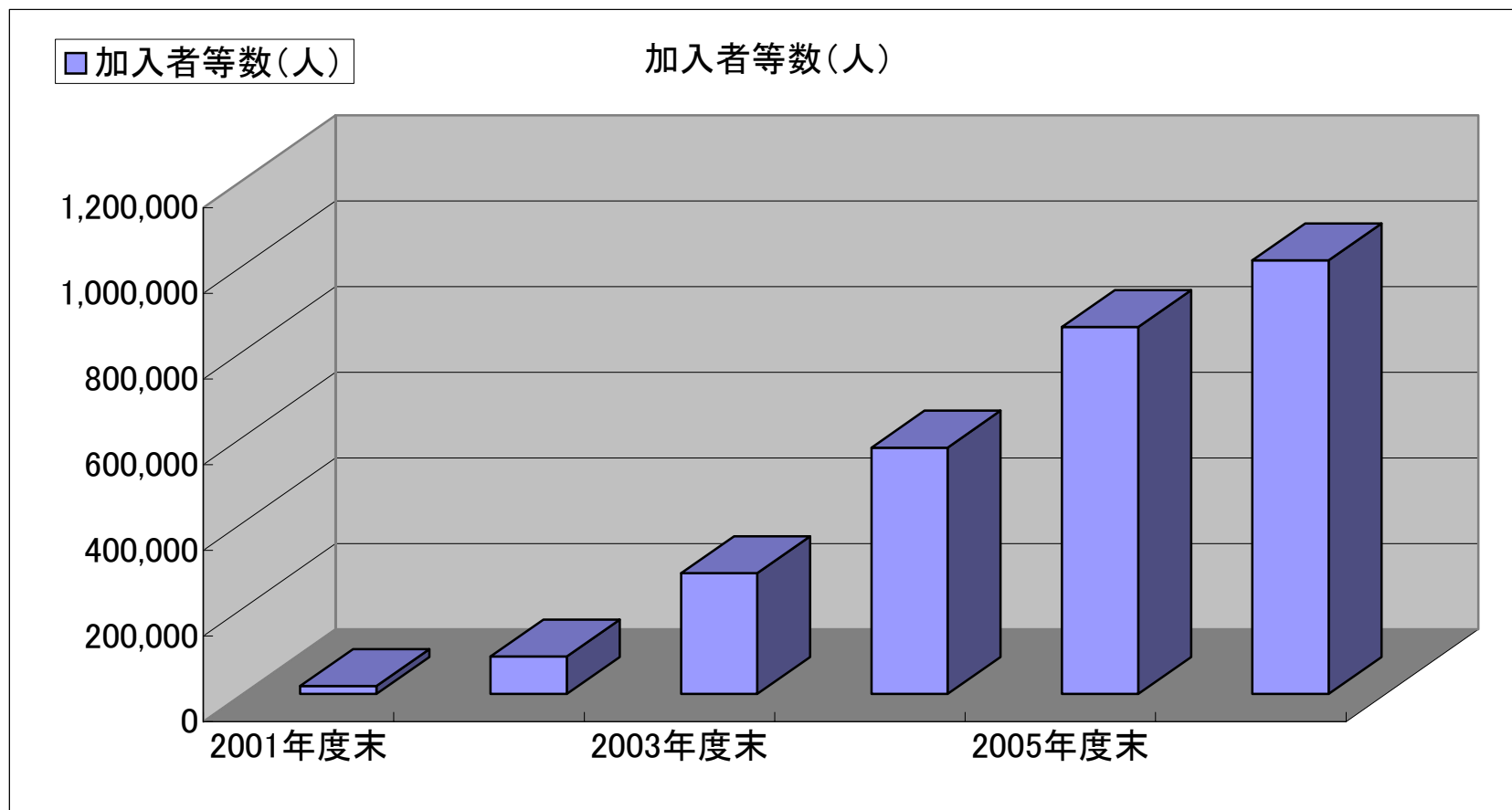
- 設立 : 1999年12月
- 資本金 : 165億円
- 従業員数 : 50人
- 接続機関
 - ①運営管理機関 : 46機関
 - ②資産管理機関 : 4機関
 - ③商品提供機関 : 60機関

2. 記録関連運営管理機関(以下RKという)業務

- (1) 確定拠出年金法第2条7項1号イからハに定める「記録関連業務」
 - ①加入者等に関する事項(氏名、住所、個人別管理資産額他)の記録、保存および通知
 - ②運用指図の取りまとめおよびその内容の資産管理機関または連合会への通知
 - ③給付をうける権利の裁定
- (2) 業務遂行の理念
 - ①安全性 ②利便性 ③効率性
- (3) 業務遂行上の課題
 - ①「加入者の増加」と「加入後の経過年数の長期化」に伴う、記録管理のデータ量増加
 - ②より煩雑な給付裁定業務の増加
 - ③セキュリティ体制の一段の強化

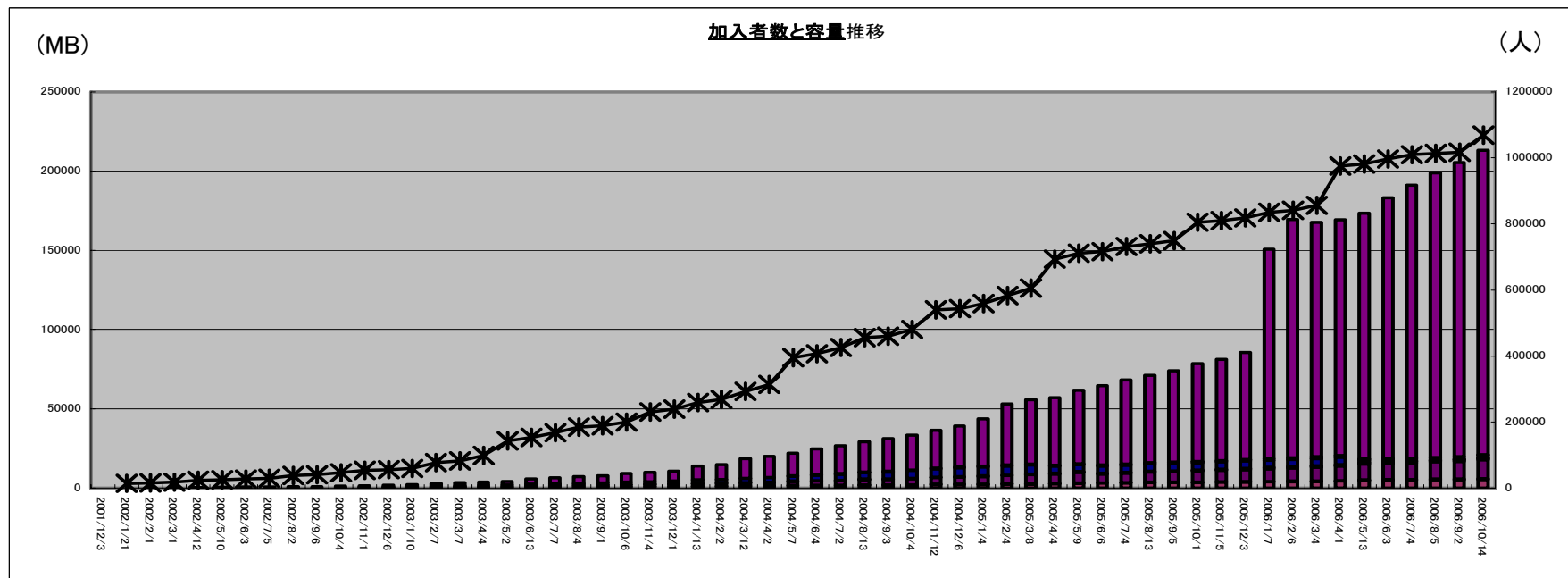
3. 加入者等数の状況

・加入者等数は発足当初の出足は鈍かったものの、2003年度以降は比較的まとまった伸びとなり、2006年9月末で約101万人



	2001年度末	2002年度末	2003年度末	2004年度末	2005年度末	2006年9月末
加入者等数(人)	18,634	87,330	281,981	575,073	856,425	1,012,459
単年度増加数	18,634	68,696	194,651	293,092	281,352	156,034

4. 加入者等数とデータ容量



【年度別の加入者等数-容量実績】

	2001年度末	2002年度末	2003年度末	2004年度末	2005年度末	2006年9月末
①加入者等数(人)	18,634	87,330	281,981	575,073	856,425	1,012,459
②容量(MB)	204	3,408	18,554	55,631	167,770	212,980

【年度別の加入者等数-容量実績】(2001年度末を1とした場合の伸長度合)

	2001年度末	2002年度末	2003年度末	2004年度末	2005年度末	2006年9月末
③加入者等数(倍)	1	4.7	15.1	30.9	46.0	54.3
④容量(倍)	1	16.7	91.1	273.0	823.4	1045.3
④/③	1	3.6	6.0	8.8	17.9	19.2

5. 年金給付の実態

・給付件数は現状ではまだまだ少ないが、経年効果に伴い増加傾向顕著であり、今後大幅な増加が見込まれる

●企業型・個人型合計

(人)

給付内容		03年度(実績) 新規受給者数		04年度(実績) 新規受給者数		05年度(実績) 新規受給者数		05年度3月末 受給者数
平均加入者等数		215,197		478,183		775,543		—
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
老齢給付	年金	28	0.013%	140	0.029%	401	0.052%	568
	一時金	422	0.196%	1,246	0.261%	2,228	0.287%	—
	合計	450	0.209%	1,386	0.290%	2,629	0.339%	—
障害給付	年金	0	0.000%	0	0.000%	4	0.001%	4
	一時金	10	0.005%	33	0.007%	71	0.009%	—
	合計	10	0.005%	33	0.007%	75	0.010%	—
死亡一時金		108	0.050%	283	0.059%	561	0.072%	—
脱退一時金		35	0.016%	191	0.040%	623	0.080%	—
合計		603	0.280%	1,893	0.396%	3,888	0.501%	572

Ⅱ. 過去の法改正対応実績

過去の法改正時、RKとしても保有するシステム修正の為対応実施、その経費については中長期的に吸収していく必要有

【業務別システム開発コスト】

業務別作業項目	拠出限度額引き上げ	脱退一時金支給要件緩和	ポータビリティ拡充
	2004年10月	2005年10月	2005年10月
加入登録処理関連	△	△	◎
加入期間中処理関連	△	◎	◎
裁定給付処理関連	—	◎	○
改正後の実績件数	—	926件	1,306件

◎大幅なシステム対応を要した項目 ○相応のシステム対応を要した項目 △軽微なシステム対応を要した項目

【具体的なシステム開発内容】

- 拠出限度額引き上げ： 拠出限度額変更のチェック対応
- 脱退一時金支給要件緩和： 加入者サイドでのWeb等による事前照会対応、
当社による企業型・個人型における支給要件判定、
および脱退一時金資産処分、事業主返還金対応等
- ポータビリティ拡充： ポータビリティに伴う諸記録(移換決定通知書の情報、移換金投資割合等)の登録
および「移換指示通知書」の作成システムの開発等

Ⅲ. 実務運営上の問題点とその改善策について

- ・「加入者の増加」と「加入後の経過年数の長期化」に伴う、記録管理のデータ量増加が、今後の業務運営上最大の課題となる
従って、第一にデータ量の抑制に資する制度面での手当てを要望いたします。
(下表 項番①、②)
- ・上述の理由から事務量も相当の増加が見込まれることから、「事務の簡素化」につながる手当てについても要望いたします。
(下表 項番③、④)

	実務運営上把握している具体的問題点・弊害	左記現状を改善するための意見・要望
①	特別法人税が凍結解除となった場合の徴税負担 (100万人超の加入者全員の個人別管理資産額から 税率1.173%の税額分を取り崩す必要がある)	特別法人税の撤廃
②	・原簿の項目に、DCの管理上必要でない項目がある (小規模企業共済の資格種類、取得・喪失年月日) ・原簿保存期限の明確化	原簿項目・保存期限の見直し
③	事業主からの企業型加入者の住所等の変更通知もれ、遅延が発生	企業型の運用指図者と同じように、加入者からも変更可能とすること
④	退職一時金制度からの分割移換に伴う、事業主、運管、RK各社の 事務負担	一括移換の検討
⑤	個人型から企業型への移換手続きもれによる二重加入が発生	基礎年金番号による名寄せ管理

《ご参考》

NRK加入者等主要関連数値推移

別紙

・加入者等数は発足当初の出足は鈍かったものの、2003年度以降は比較的まとまった伸びとなり、2006年9月末で約101万人
 ・加入者等の増加に伴い、資産量も増加し、2006年9月末で約1兆3,682億円

(単位:人)

	NRK 加入者等数 (注1) ①	NRK シェア ①/②	全社(注2,3) 加入者等数 ②	NRK 企業型			NRK 個人型		
				加入者等数	(内) 加入者	(内) 運用 指図者	加入者等数	(内) 加入者	(内) 運用 指図者
02年3月末	18,634	—	—	18,120	18,096	24	514	510	4
03年3月末	87,330	23.3%	374,817	79,041	78,857	184	8,289	7,743	546
04年3月末	281,981	37.8%	745,190	263,959	263,056	903	18,022	15,533	2,489
05年3月末	575,073	43.5%	1,321,480	544,997	542,438	2,559	30,076	22,545	7,531
06年3月末	856,425	—	(注3)1,796,303	804,258	799,605	4,653	52,167	32,620	19,547
06年9月末	1,012,459	—	—	946,546	940,044	6,502	65,913	38,194	27,719

(注1)加入者等数は、加入者と運用指図者の合計

(注2)全社は、日本国内の全記録関連運営管理機関のことで、現在NRKを含め4社

(注3)全社加入者等数は、厚生労働省より年度末ベースのみ公表され、月例ベースの公表はない

また、06年3月末は未発表のため、06年3月末の数字は運用指図者を除く加入者数を記載

	NRK 加入者等 資産総額	NRK 事業主数	一人当たり 資産残高	NRK 加入者等 平均拠出額	NRK 加入者等 平均商品 数	NRK 加入者等 平均資産 額
02年3月末	16億円	31	79千円	57千円	—	0.8万円
03年3月末	285億円	250	326千円	154千円	—	32万円
04年3月末	2,231億円	896	791千円	134千円	2.5	79万円
05年3月末	5,078億円	1,816	883千円	132千円	2.6	88万円
06年3月末	1兆1,079億円	3,162	1,293千円	134千円	2.7	129万円
06年9月末	1兆3,682億円	4,098	1,351千円	—	—	135万円